

株式会社 鳥取銀行 平成28年度 会社説明会

平成28年7月

取締役頭取 平井 耕司

TOTTORI
BANK  鳥取銀行

目次

はじめに

新体制のご紹介	…	1
---------	---	---

経済動向

平成27年度の業績

平成27年度業績の概要	…	4
預金	…	5
貸出金	…	6
有価証券	…	7
健全性	…	8
平成28年度業績予想	…	9

中期経営計画と取組状況

中期経営計画	…	11
地方創生戦略	…	12
法人戦略	…	13
個人戦略 (預かり資産販売・CS向上の取組み)	…	14
個人戦略 (ローン)	…	15
チャネル戦略・経営管理戦略	…	16
チャネル戦略 (顧客接点の強化)	…	17
人財育成	…	18
コーポレートガバナンス	…	19
地域貢献	…	20

投資家の皆さまへ

株価推移	…	22
株価推移 (地元銀行比較)	…	23
株価推移 (同規模他行比較)	…	24
株主還元	…	25

参考資料

業績	…	27
経営指標	…	28
預金	…	29
貸出金	…	30
業種別貸出金	…	31
金融再生法開示債権	…	32
自己資本比率	…	33
株主構成	…	34

新体制のご紹介



代表取締役会長
宮崎 正彦

代表取締役頭取
平井 耕司

【取締役体制】

平成28年6月30日時点

社内取締役	宮崎 正彦	代表取締役会長
	平井 耕司	代表取締役頭取 (第9代目)
	穂山 誠	取締役専務執行役員
	足立 日出男	取締役専務執行役員
	吉田 和徳	取締役常務執行役員 新任
社外取締役	山脇 彰子	取締役 (社外) 鳥取短期大学非常勤講師
	芦崎 武志	取締役 (社外) 新任 カブドットコム証券(株)取締役会長
	西川 和彦	取締役 (社外) 新任 (株)インフォメーション・ディベロプメント 執行役員

經濟動向



- 生産・消費動向
- 投資動向
- 雇用情勢・景気動向

平成27年度の業績



平成27年度業績の概要

減収となるも経費や与信費用の減少により、経常利益は過去最高

損益状況

(百万円)

	26年度	27年度	前年比
経常収益	16,914	16,604	△310
業務粗利益	13,903	13,456	△447
資金利益	12,667	11,940	△727 ①
役務利益	1,220	1,161	△59
その他業務利益	15	355	340
うち債券関係損益	64	428	364 ②
経費	10,833	10,572	△261 ③
業務純益 (コア業務純益)	3,070 (3,006)	2,884 (2,455)	△186 (△551)
株式等関係損益	6	53	47
総与信関連費用	△106	△208	△102 ④
経常利益	3,329	過去最高 3,363	34
特別損益	412	27	△385
当期純利益	過去最高 2,185	2,107	△78

【主な増減要因】

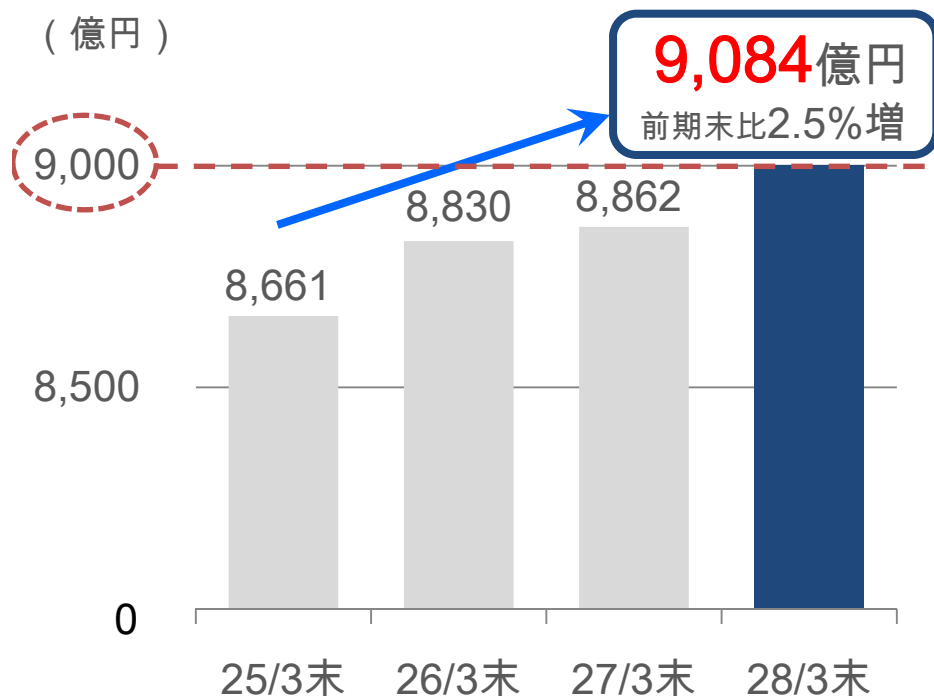
(百万円)

① 資金利益	△727
うち貸出金利息の減少	△240
うち有価証券利息配当金の減少	△546
うち預金利息の減少	5
② 債券関係損益	364
うち債券売却益の増加	358
うち債券償還益の減少	△34
うち債券売却損の減少	40
③ 経費	△261
うち物件費の減少	△305
(うち預金保険料の減少)	△223
うち人件費の増加	8
④ 総与信関連費用	△102
うち個別貸倒引当に関する影響	△115
うち貸出金償却に関する影響	△63
うち一般貸倒引当に関する影響	83
うち偶発損失引当に関する影響	31
うち償却債権取立に関する影響	△40

預金

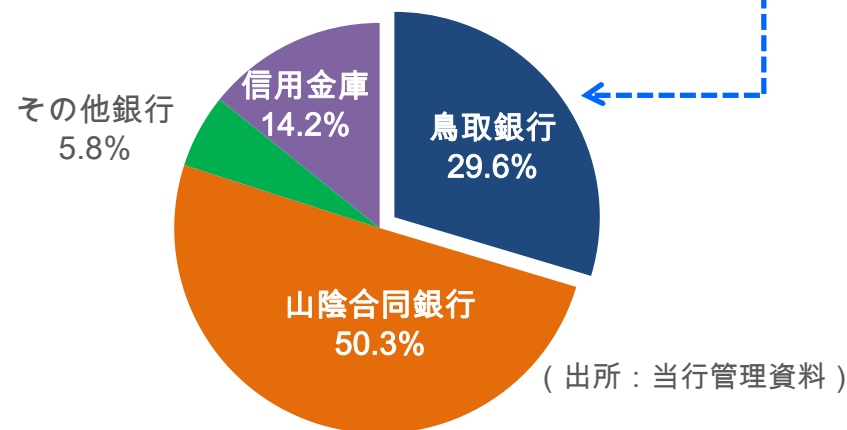
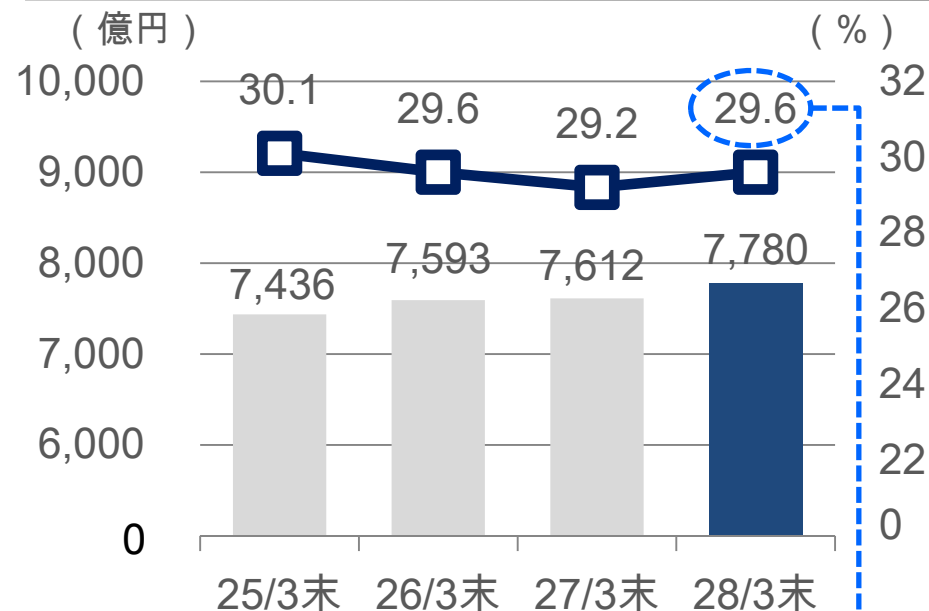
預金残高は前期末比+221億円増加、期末では初の9,000億円台へ

預金残高



年間増減額	金額
個人預金	+149億円
法人預金	△45億円
公金預金	+113億円
金融預金	+5億円
年間増減額	+221億円

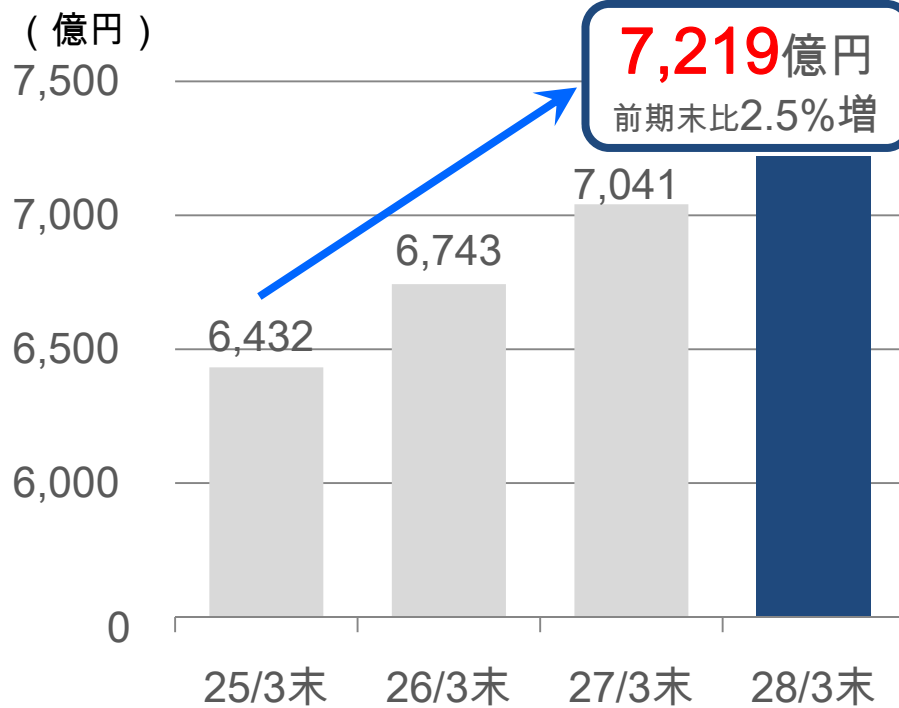
鳥取県内預金残高・シェア



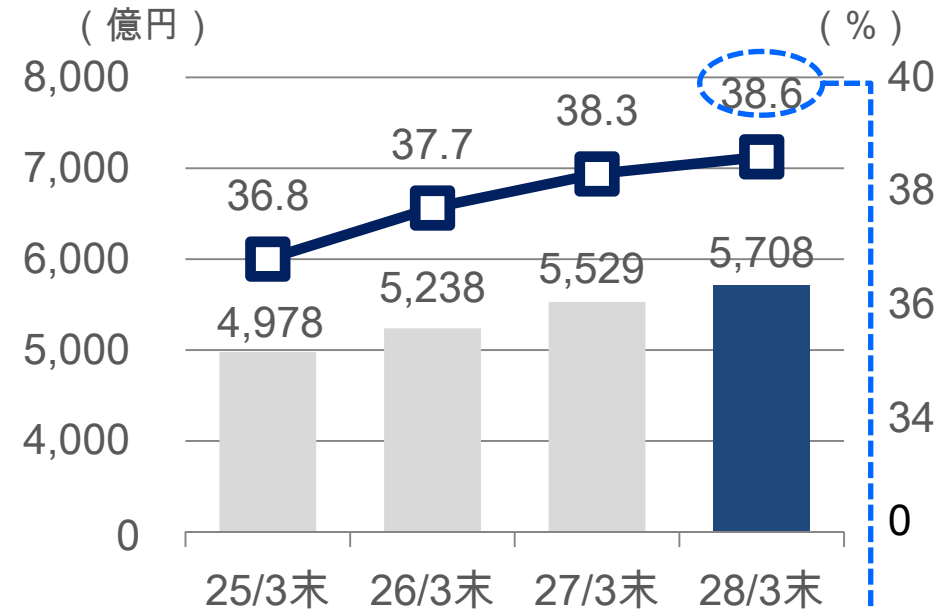
貸出金

貸出金残高は引き続き増加し過去最高を更新、貸出金シェアは38.6%に上昇

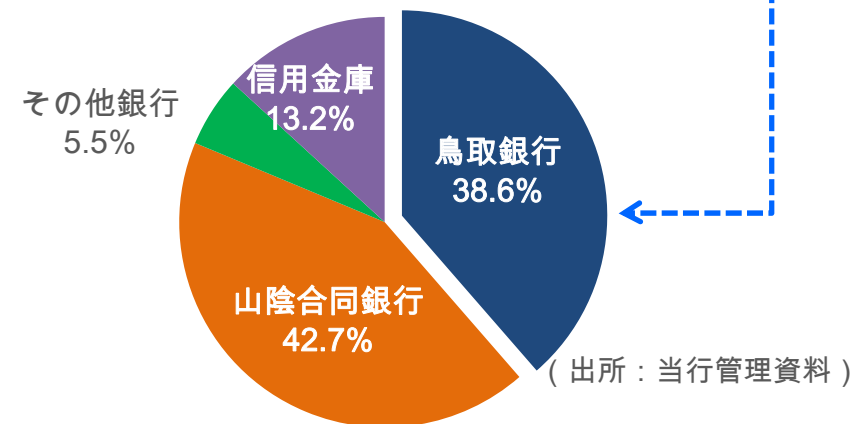
貸出金残高



鳥取県内貸出金残高・シェア



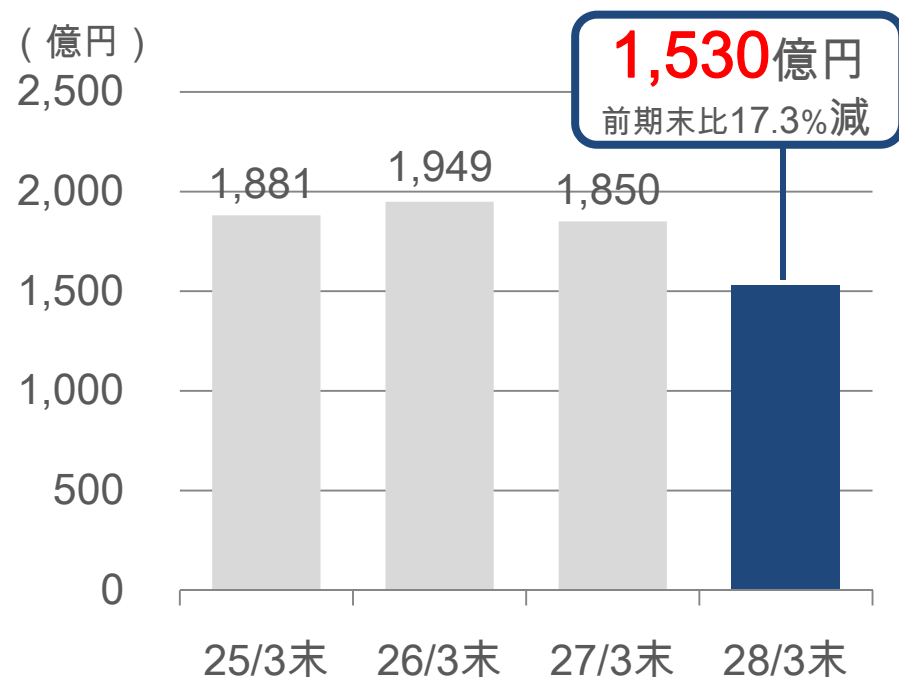
年間増減額	増減額
年間増減額	+178億円
中小企業向け	+9億円
個人向け	+51億円
公共向け	+67億円
その他	+49億円



有価証券

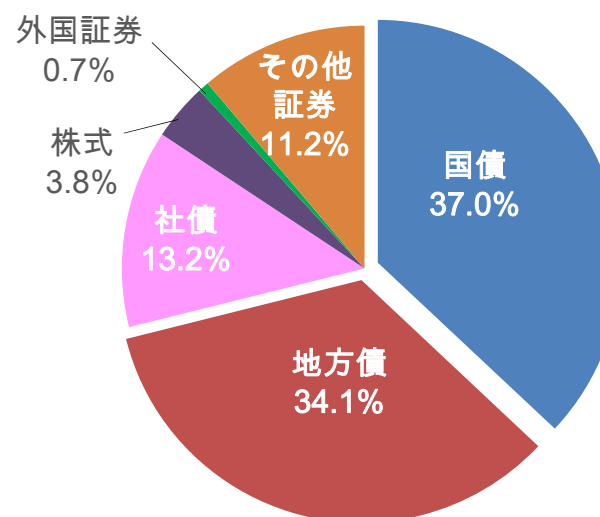
有価証券の半分以上は安全性・流動性の高い国債・地方債で運用

有価証券残高



年間増減額	△320億円
国債	△81億円
地方債	+34億円
社債	△49億円
外国証券	△73億円
その他	△150億円

残高構成比 (28/3末)



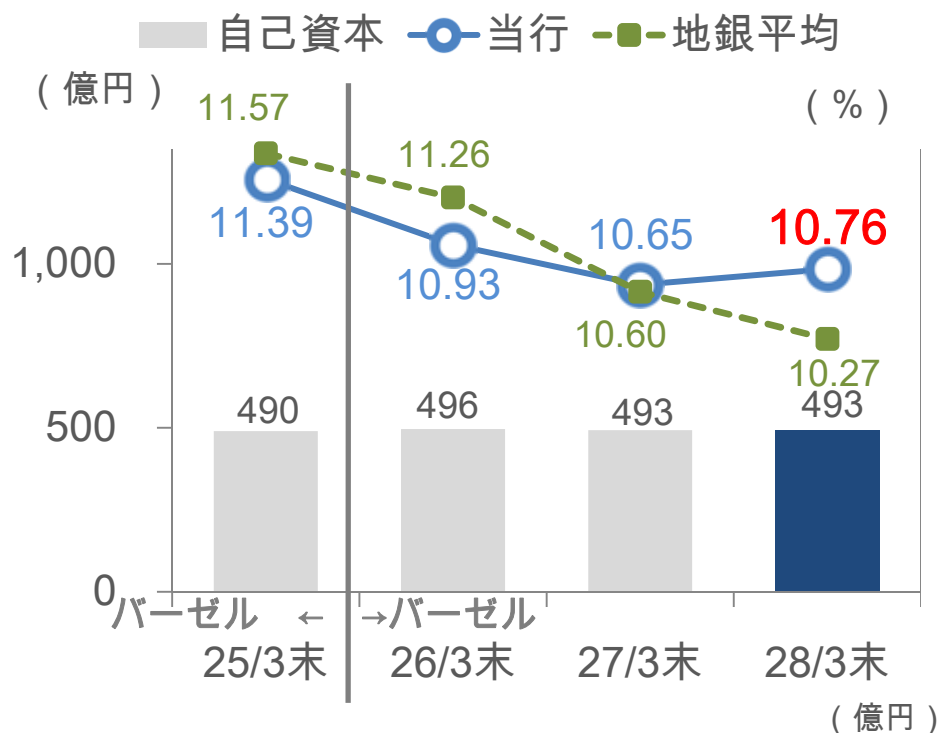
有価証券評価損益

	(億円)		
	27/3末	28/3末	増減
評価損益	80	71	△9
株式	8	1	△7
債券	20	39	+18
その他	51	30	△20

健全性

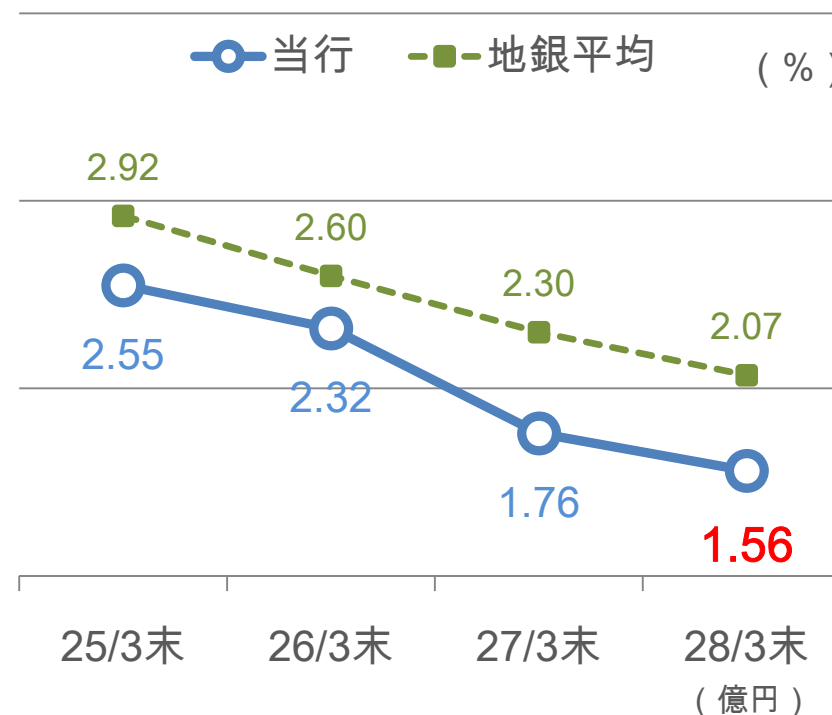
自己資本比率は引き続き10%台を確保、不良債権比率は1%台と低水準

自己資本比率



	27/3末	28/3末	増減
自己資本	493	493	+0
うち調整項目	△10	△13	△3
リスク・アセット等	4,631	4,583	△47
自己資本比率	10.65%	10.76%	+0.11%

不良債権比率 (金融再生法ベース)



	27/3末	28/3末	増減
不良債権額	126	115	△11
正常債権	7,050	7,234	+184
総与信額	7,177	7,350	+173
不良債権比率	1.76%	1.56%	△0.20%

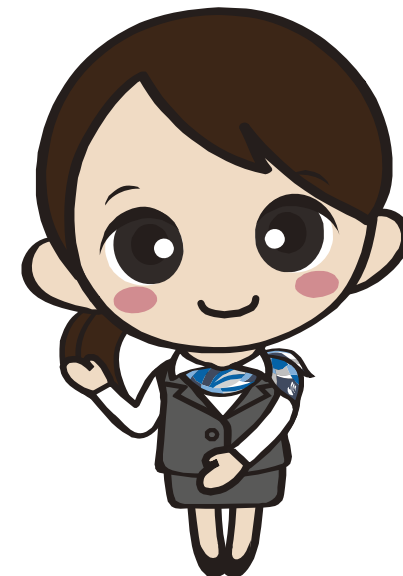
平成28年度業績予想

平成28年度は経常利益20億円、当期純利益13億円を見込む

業績予想

	27年度	28年度予想	(億円) 前年比
業務粗利益	134.5	133.0	△1.5
資金利益	119.4	112.0	△7.4
役務利益	11.6	13.5	1.9
その他業務利益	3.5	7.5	4.0
うち国債等債券関係損益	4.2	8.5	4.3
経費	105.7	112.0	6.3
うち人件費	47.3	51.0	3.7
うち物件費	52.8	55.0	2.2
実質業務純益 (一般貸引調整前)	28.8	20.5	△8.3
コア業務純益	24.5	12.0	△12.5
与信コスト	△2.5	1.5	4.0
経常利益	33.6	20.0	△13.6
当期純利益	21.0	13.0	△8.0
1株当たり配当金 (年) ※株式併合勘案前	6.00円	6.00円	±0円
年間配当額 (百万円)	562	562	0
配当性向 (%)	26.6	43.2	16.6

中期経営計画と取組状況



とりぎんLINE@
情報配信レポーター
とりかぜ のどか

地元を主体に営業基盤の強化に取り組み、地方創生にも積極関与

名称	中期経営計画「 <small>こうどう</small> 考動と開革 <small>かいかく</small> 27-29」
計画期間	平成27年4月～平成30年3月(3年間)
目指す姿	お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行

基本方針

地方創生への積極的な関与

コンサルティング機能の発揮によってお取引先の企業価値向上に努めるとともに、地域内での連携を強化することで地方創生に積極的に関与する

お客さま満足度の向上

ニーズに的確に対応した商品・サービスを提供するとともに、地域内で最も優れたホスピタリティを発揮することで持続的な取引関係を構築する

地域と当行の将来を担う人財の育成

次代を担う人財育成と行員の資質向上に努めるとともに、行員の能力を最大限発揮するための環境を整備する

	(収益性指標) コア業務純益	(効率性指標) OHR	(安全性指標) 自己資本比率
最終年度(29年度)目標	35億円程度	75%程度	10%程度
27年度実績	24.5億円	78.5%	10.76%

地域金融機関としての役割を十二分に発揮すべく、地方創生に積極関与

体制整備と連携強化・協働



専用融資による地方創生支援



地方創生応援融資
取組実績

71件・29億円
(28年6月末)

移住・定住の促進



移住・定住相談窓口

事例紹介

鳥取銀行×三菱東京UFJ銀行 協働プロジェクト

“鳥取ジビエを日本一に！”鳥取ジビエワーキンググループ会議の発足



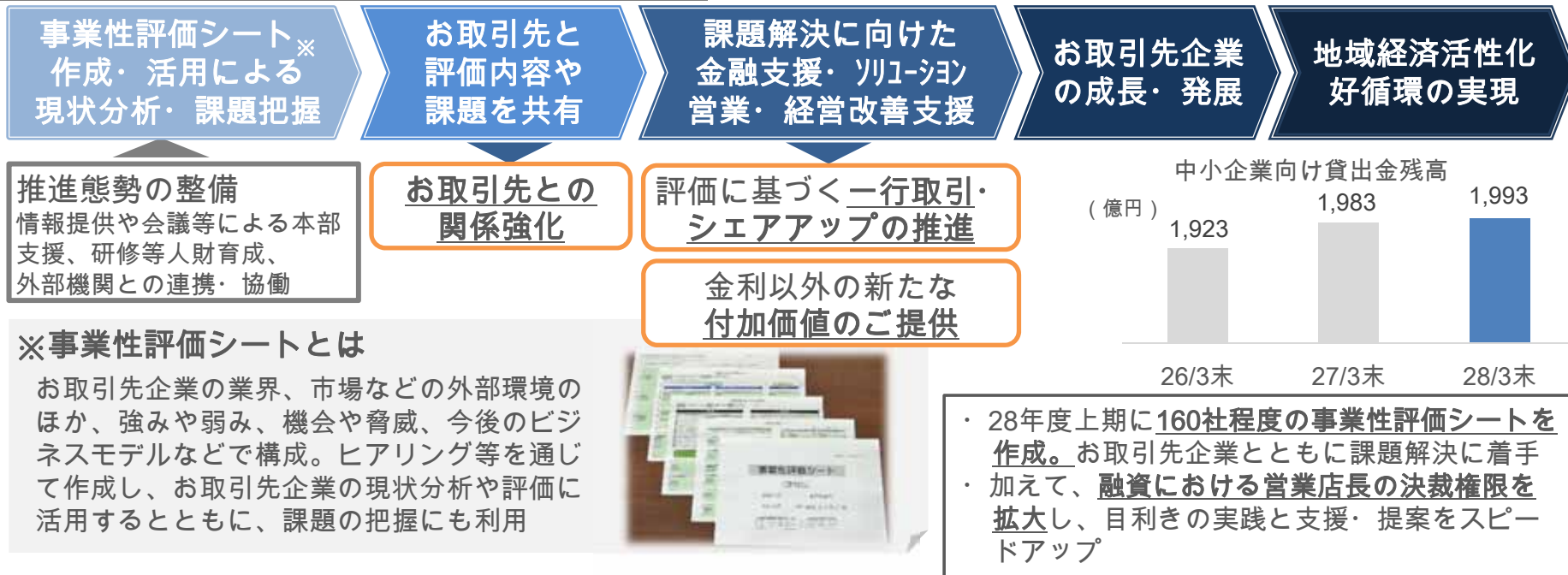
- ・「地方創生に関する包括連携協定」を締結した三菱東京UFJ銀行との協働プロジェクトを平成28年6月に発足
- ・捕獲頭数が年々増加するも、大部分が廃棄されている鹿肉・猪肉を利活用するとともに、安心でおいしい肉の提供に向け、協議をスタート
- ・鳥取県若桜・八頭エリアをパイロットケースに、今後は成功体験を他地域にも広げていく予定

< 第1回鳥取ジビエワーキンググループ会議 参加団体・企業 >

公共団体	鳥取県、若桜町
大学	鳥取大学
民間企業	セコム、ダイヤモンドビジネス、東京海上日動火災保険、ヤマト運輸、ヤマトシステム開発、わかさ29工房
各種団体	いなばのジビエ推進協議会、鳥取県猟友会
金融機関	三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリサーチ & コンサルティング、とっとりキャピタル、鳥取銀行

適切な評価とコンサル機能の発揮を通じてお取引先企業の成長と発展を後押し

事業性評価の取組み



起業・創業支援及びクラウドファンディング

起業・創業支援

起業相談シートの新設・活用

起業・創業に関するヒアリング項目や事業計画等を標準化したシートを新設。情報を蓄積していくことで、継続的な相談・支援に活用

クラウドファンディングを活用した事業化・活動支援



クラウドファンディングセミナー

< 当行の主な事業化及び活動支援実績 >

- ・ 古民家を改装したホテル・レストラン事業
- ・ 地元野菜の情報提供とともに直売を行う新規事業
- ・ 山陰を題材に活動する写真家の美術館建築
- ・ バイク専用ガレージを完備したゲストハウスの改修
- ・ 老舗百貨店の屋上に憩いスペースを設置

個人戦略 (預かり資産販売・CS向上の取組み)

より高度で専門的な資産運用のご提案と継続的な取組みでCS向上に注力

マネーアドバイザー制度の導入



CS (お客さま満足) 向上の取組み



役員担当部署による臨店指導

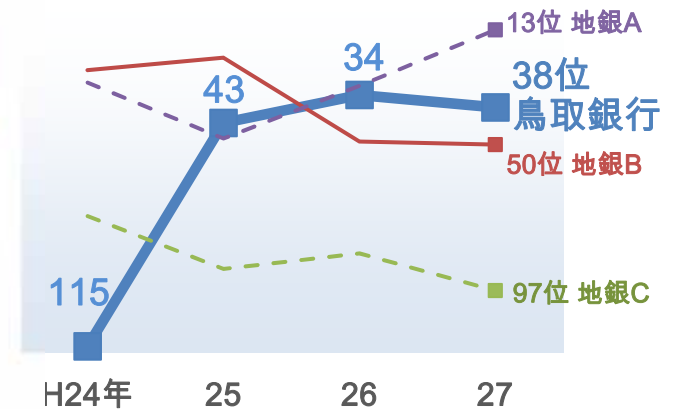


定期的な外部調査と調査結果に基づく優秀店表彰



JR米子支社との連携による職場CSリーダー意見交換会

銀行リテール力調査結果※ (順位)

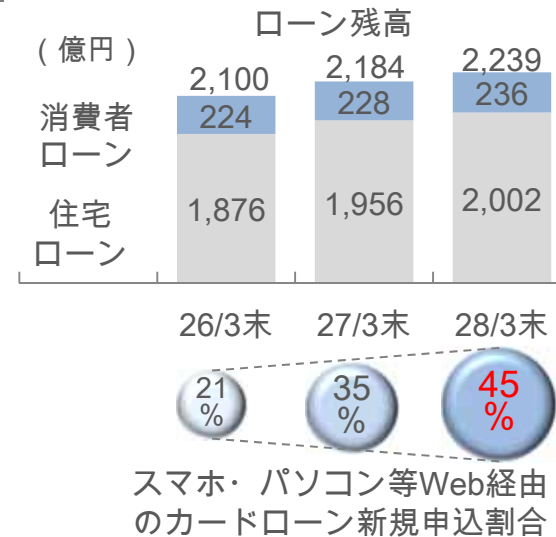


※「銀行リテール力調査」は、日本経済新聞社等が全国の117銀行を対象に店頭サービスや商品の充実度を比較したもの

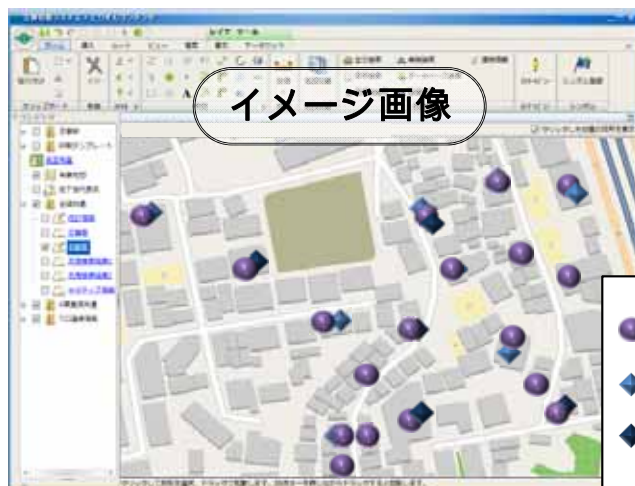
ニーズに即した商品や様々なチャネルを通じてローン取組みを強化

ローン取組みの強化

- ・ 非対面チャネル (Web等) 対応商品の取扱開始や獲得強化
- ・ 地図情報システム (TCI-map) 導入による住宅ローン借替の推進
- ・ 住宅ローンの商品性向上 (年収基準の撤廃および勤続年数基準の緩和)
- ・ 建築業者との連携強化による地域内新築案件のシェアアップ



地図情報システム (TCI-map) の導入



イメージ画像

- ・ 当行顧客管理システム (TCI) における住所・お取引情報等と連携し、地図上にお取引先を表示
- ・ 登記情報を活用し、当行以外の抵当権 (担保) 設定先等も表示

- 当行お取引先
- ◆ 当行住宅ローンご利用先
- ◆ 当行年金お受け取り先

効率的な渉外活動

当行未取引先の開拓
(住宅ローン・年金)

顧客接点強化と経営資源の最適化を目指し、金融とITの融合や業務を見直し

既存店リニューアル・店舗再整備

店舗機能の特化・集約

- ・ ビジネスプラザ (事業性取引特化店)
- ・ ローンプラザ (ローン特化店)
- ・ インストアランチ (商業施設内店舗)
- ・ マネープラザ (個人取引特化店)



ビジネスプラザ



インストアランチ

非対面取引の拡充

- ・ ATM (自行、コンビニ、提携先)
- ・ ダイレクトマーケティングセンター
- ・ インターネットバンキング
- ・ インターネット支店
- ・ 当行ホームページ
- ・ SNS (LINE@)



インターネットバンキング



LINE@による情報配信



業務の効率化・集中化

- ・ 行内横断型BPRワーキンググループの設置
- ・ 窓口業務の機械化 (受付システム、出納・現金精査機器等) 推進
- ・ 融資契約書類の本部集中保管
- ・ 相続手続きの本部集中化 (予定)



窓口受付システム

FinTech (フィンテック) の取組み

- ・ タブレット端末の活用
- ・ スマートフォン用公式アプリの導入
- ・ 地図情報システム (TCI-map) の導入
- ・ Yahoo! との連携による代金等の即時決済
- ・ free (クラウド会計) との業務提携 (予定)



タブレット端末



当行口座から代金等を即時決済

チャネル戦略 (顧客接点の強化)

お客さまとの接点強化のため店舗のリニューアルやスマホアプリを導入

米子営業部の移転新築



- 店舗面積・駐車場の拡大
- 研修・会議スペース拡充
- 本部機能の一部を配置

平成28年10月
旧皆生通出張所敷地に新築移転

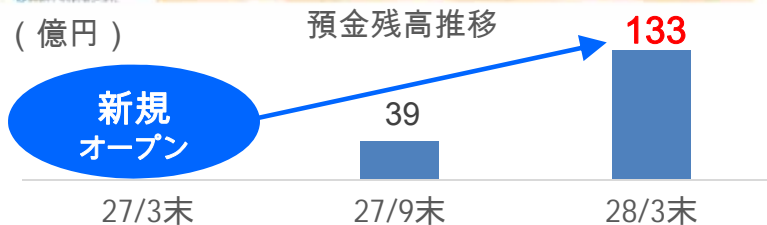
平成28年7月
皆生通出張所を統合

平成27年10月
米子支店を昇格させ、
店名を「米子営業部」に

中海圏域の
基幹店舗へ



インターネット専用「とっとり砂丘大山支店」



スマートフォン用公式「とりぎんアプリ」の導入



地域と当行の将来を見据えた“人財”育成と能力発揮のための環境整備

地域と当行の将来を見据えた“人財”育成



事業性評価研修



役職員海外視察研修（ベトナム）



女性渉外ミーティング



若手自主勉強会「とりぎんファーム」

- ・ 行員の目利き能力の向上と更なるコンサルティング機能を発揮するため、外部機関への研修派遣や専門的な行内研修等を実施
- ・ 資産運用についても、提案力向上を目指し、行内で各種研修や商品別説明会、外部派遣研修を実施
- ・ 若手行員自主勉強会「とりぎんファーム」のほか、休日に開催する自主参加型の「ウィークエンドセミナー」も開催

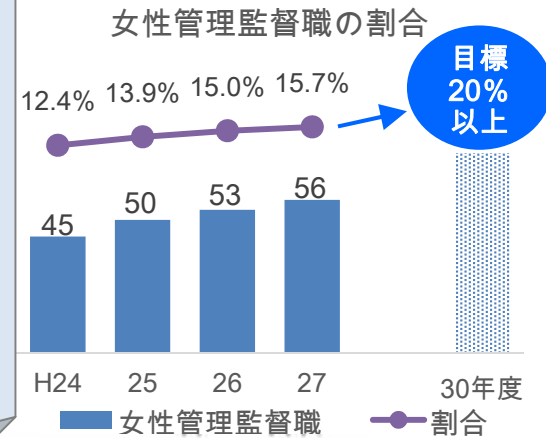
女性の能力発揮と活躍に向けた環境整備

女性活躍推進に向けた行動計画（抜粋）

< 計画期間 >
平成28年4月～31年3月
(3年間)

< 目標 >
管理監督職に占める女性割合を20%以上

< 取組み >
・ 研修体制等の充実
・ 更なる職域の拡大



育児休業者復帰研修



鳥取県「輝く女性活躍
パワーアップ企業」の認定



各店舗長の
「イクボス」宣言



女性行員キャリアアップ研修

コーポレートガバナンス

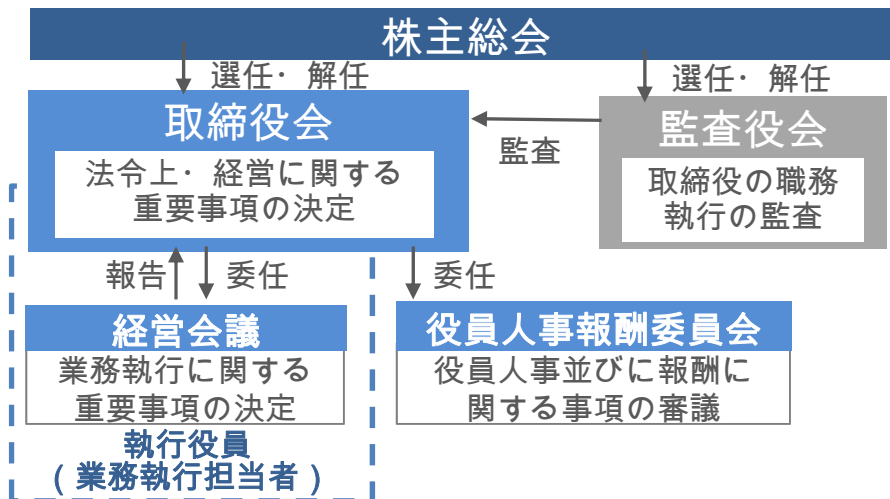
経営の透明性を高め、社外の視点反映により、“攻めのガバナンス”を実現 新役員体制

取締役	8名 (1名増員)
うち社外取締役	3名 (2名増員)
監査役	4名
うち社外監査役	2名
社外/全役員	5名 / 12名中

経営の透明性を高め、
社外の客観的な視点を
経営・監督に反映

社外役員割合
3分の1以上

(業務執行、経営の監視の仕組み)



株主の皆さまの権利行使環境の整備

- ・ 議決権の電子行使の導入
- ・ 株主総会招集通知の英文化及び早期発送
- ・ 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加

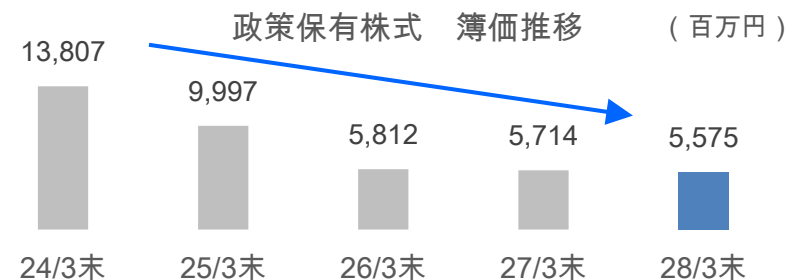
株主の皆さまの
権利行使環境を整備



政策保有株式の方針策定

政策保有株式に関する方針 (抜粋)

- ・ 政策保有株式は「取引先との関係強化」「中長期的な企業価値向上」に必要とされる場合において限定的に保有
- ・ 政策保有する上場株式は採算性等の投資効果を定期的に検証し、取締役会へ報告のうえ、保有の可否を判断



地域貢献

様々な取組みを通じて地域社会に貢献



「とっとり共生の里づくり」活動



故郷とっとり 応援定期預金	28年6月末 実績
お預入件数	790件
お預入金額	39.5億円
納税(寄附)額	7.9百万円



故郷とっとり応援定期預金による
ふるさと納税の寄附



山陰海岸ジオパーク講演会



地元大学での寄附講座



救命研修



公益信託「とりぎん青い鳥基金」



とりぎんキッズサッカー
フェスティバル

投資家の皆さまへ



株価推移

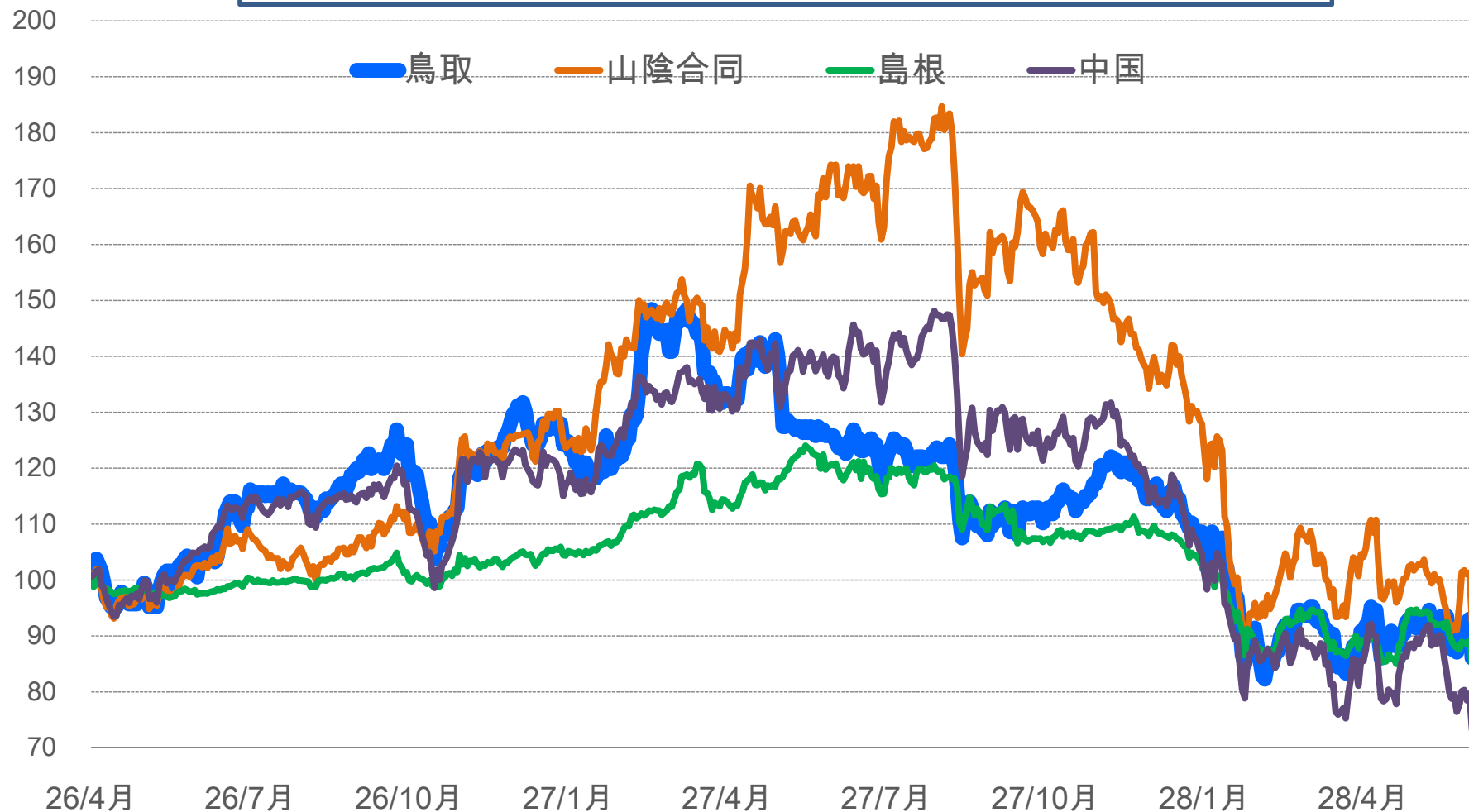
27年度の当行株価は景気減速懸念やマイナス金利導入により下落



株価推移（地元銀行比較）

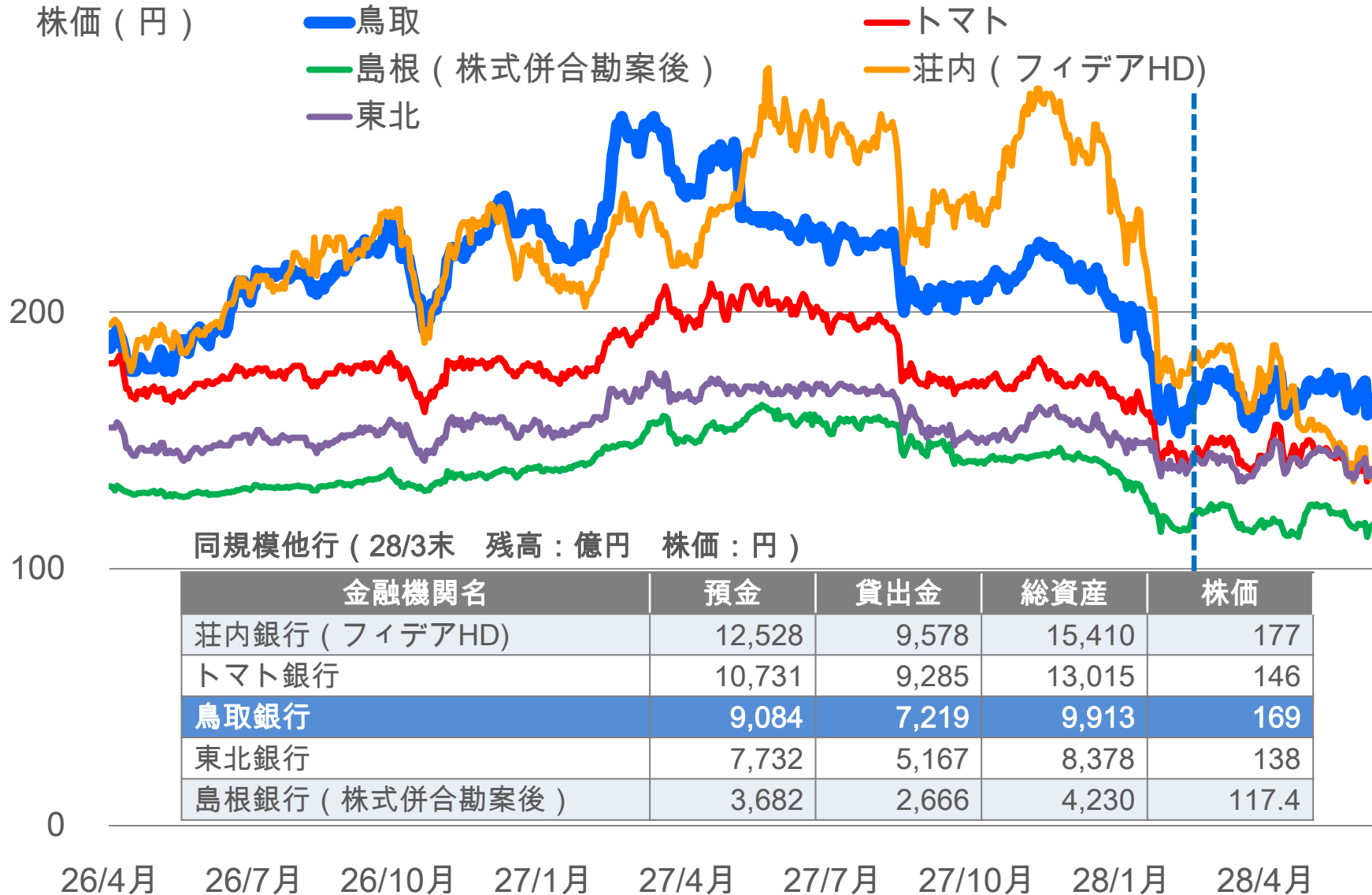
いずれも27年度上半期まで上昇を続けたものの、その後下落に転じる

（26年3月末の株価を100とした場合の値動き）



株価推移（同規模他行比較）

同規模の銀行株価も27年度後半に下落



株主還元

年間6円と安定配当を継続、株主優待として定期預金の金利上乘せも実施

配当の状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想※
1株あたり配当金	5.0円	5.5円	6.0円	6.0円	6.0円※
年間配当額①	471百万円	518百万円	563百万円	562百万円	562百万円※
当期純利益②	968百万円	1,536百万円	2,185百万円	2,107百万円	1,300百万円※
配当性向①/②×100	48.7%	33.7%	25.7%	26.6%	43.2%※
5年平均配当性向	33.0%				

※28年度の年間配当額、当期純利益、配当性向は予想値。1株あたり配当金は株式併合勘案前の水準

株主優待制度

- ・ 金利上乘せした株主優待定期預金を取扱い
- ・ 毎年3月31日現在の株式名簿に記載または記録された1,000株以上をお持ちの株主の皆さまが対象



保有株式数	金利優遇内容	預入限度額	預入期間
1千株以上10千株未満	店頭表示金利 + 0.3%	500万円	1年
10千株以上	店頭表示金利 + 0.5%		

参考資料



業績

(単位：百万円)

主要項目	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	23/9月期		24/9月期		25/9月期		26/9月期		27/9月期	
経常収益	8,599	17,292	9,729	18,597	9,003	17,696	9,269	16,914	8,832	16,604
業務粗利益	6,854	13,133	7,523	14,190	6,514	12,925	6,905	13,903	6,888	13,456
(コア業務粗利益)	6,104	12,235	7,022	13,397	6,466	12,869	6,888	13,839	6,888	13,028
資金利益	5,578	11,219	5,418	10,857	5,862	11,736	6,291	12,667	6,328	11,940
役務取引等利益	513	1,043	561	1,163	597	1,172	603	1,220	591	1,161
その他業務利益	763	870	1,544	2,168	53	16	10	15	△31	355
経費	5,408	10,751	6,281	11,739	5,717	11,280	5,512	10,833	5,353	10,572
人件費	2,468	4,954	2,519	4,995	2,455	4,902	2,330	4,723	2,380	4,731
物件費	2,634	5,306	3,278	6,117	2,981	5,929	2,869	5,587	2,638	5,282
税金	304	490	484	625	279	448	312	521	335	559
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,446	2,381	1,241	2,451	796	1,645	1,392	3,070	1,534	2,884
コア業務純益	695	1,483	740	1,657	749	1,589	1,375	3,006	1,534	2,455
国債等債券関係損益	750	898	500	793	47	55	16	64	-	428
一般貸倒引当金繰入額 ①	△133	-	-	△664	134	△571	-	-	-	-
業務純益	1,579	2,381	1,241	3,115	662	2,216	1,392	3,070	1,534	2,884
臨時損益	△991	△703	△179	△1,205	352	453	1,047	258	645	479
うち 株式等関係損益	△107	△60	△374	△371	656	1,449	△3	6	29	53
うち 不良債権処理額 ②	919	1,265	45	1,122	431	1,219	23	105	-	42
貸出金償却	60	1,265	45	156	63	271	23	105	-	42
個別貸倒引当金繰入額	858	-	-	965	368	947	-	-	-	-
うち 偶発損失引当金繰入額 ③	78	64	33	60	77	149	18	14	24	45
うち 貸倒引当金戻入益 ④	-	483	24	-	-	-	1,040	161	413	193
うち 償却債権取立益 ⑤	18	47	145	211	87	190	26	63	85	103
経常利益	587	1,677	1,061	1,910	1,015	2,670	2,439	3,329	2,180	3,363
特別損益	△9	△24	△249	△318	△21	△34	428	412	82	27
税引前当期(中間)純利益	578	1,652	811	1,591	993	2,635	2,867	3,741	2,262	3,391
当期(中間)純利益	309	422	489	968	626	1,536	1,895	2,185	1,527	2,107
総与信関連費用 ①+②+③-④-⑤	846	799	△91	307	555	607	△1,025	△106	△473	△208
(総与信関連費用/貸出金平残)	0.27%	0.12%	△0.02%	0.05%	0.17%	0.09%	△0.30	△0.01	△0.13	△0.02

経営指標

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	23/9月期		24/9月期		25/9月期		26/9月期		27/9月期	
資金運用利回	1.53%	1.53%	1.45%	1.44%	1.48%	1.48%	1.49%	1.51%	1.49%	1.42%
貸出金利回	1.83%	1.83%	1.77%	1.75%	1.66%	1.65%	1.57%	1.56%	1.49%	1.47%
有価証券利回	0.65%	0.69%	0.62%	0.65%	1.11%	1.08%	1.45%	1.58%	1.92%	1.60%
資金調達原価	1.50%	1.50%	1.66%	1.55%	1.46%	1.45%	1.34%	1.32%	1.29%	1.28%
預金等利回	0.13%	0.13%	0.11%	0.11%	0.10%	0.09%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
経費率	1.31%	1.30%	1.50%	1.40%	1.33%	1.31%	1.23%	1.22%	1.19%	1.18%
預貸金利鞘	0.38%	0.40%	0.15%	0.24%	0.23%	0.24%	0.26%	0.26%	0.21%	0.20%
総資金利鞘	0.03%	0.03%	△0.21%	△0.11%	0.02%	0.03%	0.15%	0.19%	0.20%	0.14%
ROA	0.35%	0.26%	0.27%	0.34%	0.14%	0.24%	0.28%	0.32%	0.31%	0.30%
ROE	7.57%	5.68%	5.94%	7.40%	3.14%	5.15%	6.55%	7.03%	6.93%	6.45%
OHR	78.90%	81.86%	83.49%	82.72%	87.76%	87.27%	79.82%	77.91%	77.71%	78.56%
コアROA	0.15%	0.16%	0.16%	0.18%	0.16%	0.17%	0.28%	0.31%	0.31%	0.25%
コアROE	3.33%	3.53%	3.54%	3.93%	3.55%	3.69%	6.47%	6.88%	6.93%	5.47%
コアOHR	88.59%	87.87%	89.44%	87.62%	88.41%	87.65%	80.02%	78.27%	77.71%	81.14%
当期利益ROE	1.48%	1.00%	2.34%	2.29%	2.96%	3.57%	8.92%	5.00%	6.90%	4.71%
自己資本比率(単体)	12.92%	12.71%	11.55%	11.39%	11.33%	10.93%	10.99%	10.65%	11.24%	10.76%
Tier1比率(単体)	9.00%	8.84%	8.89%	8.86%	8.81%	-	-	-	-	-
自己資本比率(連結)	12.89%	12.69%	11.54%	11.38%	11.32%	10.95%	11.00%	10.62%	11.21%	10.74%
Tier1比率(連結)	9.06%	8.91%	8.96%	8.93%	8.88%	-	-	-	-	-
リスク管理債権比率	2.84%	2.31%	2.23%	2.59%	2.52%	2.35%	1.94%	1.79%	1.61%	1.59%
開示債権比率	2.78%	2.27%	2.19%	2.55%	2.48%	2.32%	1.91%	1.76%	1.59%	1.56%
従業員数(人)	735	723	731	711	718	698	719	700	725	703
店舗数(店)	71	71	71	70	68	66	66	67	67	67

※ROA : 業務純益/(総資産平残 - 支承見返平残)

※コアROA : コア業務純益/(総資産平残 - 支承見返平残)

※ROE : 業務純益/純資産平残

※コアROE : コア業務純益/純資産平残

※OHR : 経費/業務粗利益

※コアOHR : 経費/コア業務粗利益

預金

(単位：億円)

	24/3末		25/3末		26/3末		27/3末		28/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総預金 (残高)	8,329	100.0%	8,661	100.0%	8,830	100.0%	8,862	100.0%	9,084	100.0%
うち 定期性預金	4,977	59.7%	5,197	60.0%	5,212	59.0%	4,983	56.2%	5,075	55.8%
うち 流動性預金	3,343	40.1%	3,456	39.9%	3,613	40.9%	3,875	43.7%	4,004	44.0%
うち 外貨預金	8	0.1%	7	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	4	0.0%
個人	5,901	70.8%	6,014	69.4%	6,076	68.8%	6,167	69.6%	6,317	69.5%
うち 定期性預金	3,813	45.7%	3,836	44.3%	3,769	42.6%	3,754	42.3%	3,788	41.7%
うち 流動性預金	2,082	24.9%	2,171	25.0%	2,302	26.0%	2,410	27.2%	2,526	27.8%
うち 外貨預金	5	0.0%	5	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
法人	1,455	17.4%	1,567	18.1%	2,067	23.4%	2,132	24.0%	2,087	22.9%
うち 定期性預金	512	6.1%	608	7.0%	1,093	12.3%	1,074	12.1%	1,005	11.0%
うち 流動性預金	940	11.2%	958	11.0%	973	11.0%	1,057	11.9%	1,079	11.8%
うち 外貨預金	2	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
公共	932	11.1%	1,035	11.9%	649	7.3%	521	5.8%	635	6.9%
うち 定期性預金	647	7.7%	749	8.6%	346	3.9%	152	1.7%	280	3.0%
うち 流動性預金	285	3.4%	286	3.3%	303	3.4%	369	4.1%	354	3.9%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	39	0.4%	43	0.4%	36	0.4%	39	0.4%	45	0.5%
うち 定期性預金	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0%
うち 流動性預金	35	0.4%	39	0.4%	33	0.3%	37	0.4%	43	0.4%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総預金 (平残)		8,222		8,347		8,562		8,869		8,886

貸出金

(単位 : 億円)

	24/3末		25/3末		26/3末		27/3末		28/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総貸出金 (残高)	6,324	100.0%	6,432	100.0%	6,743	100.0%	7,041	100%	7,219	100%
企業	2,991	47.2%	2,950	45.8%	3,020	44.7%	3,215	45.6%	3,273	45.3%
うち 大企業	973	15.3%	864	13.4%	886	13.1%	1,013	14.3%	1,056	14.6%
うち 中堅企業	210	3.3%	222	3.4%	210	3.1%	217	3.1%	223	3.1%
うち 中小企業	1,807	28.5%	1,864	28.9%	1,923	28.5%	1,983	28.1%	1,993	27.6%
公共	1,299	20.5%	1,413	21.9%	1,589	23.5%	1,618	22.9%	1,685	23.3%
個人	2,033	32.1%	2,067	32.1%	2,133	31.6%	2,208	31.3%	2,260	31.3%
個人ローン	1,995	31.5%	2,031	31.5%	2,100	31.1%	2,184	31.0%	2,239	31.0%
うち 住宅ローン	1,790	28.3%	1,818	28.2%	1,876	27.8%	1,956	27.7%	2,002	27.7%
うち 消費者ローン	204	3.2%	213	3.3%	224	3.3%	228	3.2%	236	3.2%
中小企業等貸出金残高	3,841	60.7%	3,932	61.1%	4,057	60.1%	4,192	59.5%	4,253	58.9%
総貸出金 (平残)	6,200		6,115		6,422		6,738		6,964	

業種別貸出金

(単位 : 百万円)

	24/3末		25/3末		26/3末		27/3末		28/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製 造 業	66,105	10.4%	59,059	9.1%	52,399	7.7%	53,816	7.6%	56,622	7.8%
農 業 ・ 林 業	860	0.1%	938	0.1%	898	0.1%	1,017	0.1%	1,063	0.1%
漁 業	299	0.0%	276	0.0%	309	0.0%	406	0.0%	316	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	188	0.0%	211	0.0%	314	0.0%	173	0.0%	135	0.0%
建 設 業	22,603	3.5%	21,359	3.3%	20,679	3.0%	20,803	2.9%	20,605	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	12,131	1.9%	11,266	1.7%	13,477	1.9%	13,643	1.9%	12,286	1.7%
情 報 通 信 業	4,484	0.7%	3,174	0.4%	1,564	0.2%	1,672	0.2%	1,426	0.2%
運 輸 ・ 郵 便 業	10,330	1.6%	9,454	1.4%	8,928	1.3%	5,800	0.8%	5,357	0.7%
卸 売 ・ 小 売 業	55,566	8.7%	56,640	8.8%	53,542	7.9%	56,549	8.0%	54,281	7.5%
金 融 ・ 保 険 業	31,255	4.9%	33,094	5.1%	48,105	7.1%	62,762	8.9%	68,242	9.4%
不 動 産 業	25,800	4.0%	28,272	4.3%	28,304	4.1%	31,722	4.5%	33,498	4.6%
個人による貸家業	61,259	9.6%	58,638	9.1%	61,290	9.0%	63,800	9.0%	64,300	8.9%
各 種 サ ー ビ ス 業	71,969	11.3%	71,319	11.0%	73,572	10.9%	73,138	10.3%	73,555	10.1%
地 方 公 共 団 体	127,466	20.1%	141,388	21.9%	158,918	23.5%	161,817	22.9%	168,550	23.3%
そ の 他	142,133	22.4%	148,152	23.0%	152,068	22.5%	157,077	22.3%	161,758	22.4%
合 計	632,454	100.0%	643,245	100.0%	674,375	100.0%	704,198	100.0%	721,999	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

金融再生法開示債権

【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	27/3末比
金融再生法開示債権	147	168	160	126	115	△11
破産更生債権等	43	26	32	34	22	△11
危険債権	95	122	104	80	78	△2
要管理債権	8	19	22	11	14	2
正常債権	6,339	6,410	6,730	7,050	7,234	184
合計	6,487	6,578	6,890	7,177	7,350	173
開示債権比率	2.27%	2.55%	2.32%	1.76%	1.56%	△0.20%

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	27/3末比
保全引当額	130	139	132	111	97	△14
担保保証等	101	109	94	80	75	△4
貸倒引当金	29	30	37	31	21	△10
保全引当率	88.46%	83.10%	82.63%	88.43%	84.29%	△4.14%
引当率	63.24%	51.36%	57.43%	68.45%	54.41%	△14.04%

自己資本比率

【単体】

(パーゼル)	24/3末	25/3末	(パーゼル)	26/3末	27/3末	28/3末
自己資本比率	12.71%	11.39%	自己資本比率	10.93%	10.65%	10.76%
Tier 比率	8.84%	8.86%				
自己資本 (百万円)	53,932	49,037	自己資本 (百万円)	49,635	49,331	49,338
うちTier	37,531	38,135	コア資本に係る基礎項目	50,235	50,361	50,705
			コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,029	1,367
リスク・アセット等 (百万円)	424,198	430,340	リスク・アセット等 (百万円)	453,842	463,178	458,396
信用リスク・アセット (オン)	395,267	402,316	オン・バランス項目	425,498	434,642	428,081
信用リスク・アセット (オフ)	5,367	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432	4,315
オペレーショナル・リスク	23,563	23,475	CVAリスク	52	33	1,159
			オペレーショナル・リスク	24,063	25,066	24,835

【連結】

(パーゼル)	24/3末	25/3末	(パーゼル)	26/3末	27/3末	28/3末
自己資本比率	12.69%	11.38%	自己資本比率	10.95%	10.62%	10.74%
Tier 比率	8.91%	8.93%				
自己資本 (百万円)	53,944	49,092	自己資本 (百万円)	50,098	49,668	49,571
うちTier	37,888	38,520	コア資本に係る基礎項目	50,698	51,201	51,719
			コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,533	2,148
リスク・アセット等 (百万円)	425,084	431,225	リスク・アセット等 (百万円)	457,374	467,455	461,378
信用リスク・アセット (オン)	395,822	402,894	オン・バランス項目	428,740	438,637	430,778
信用リスク・アセット (オフ)	5,367	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432	4,315
オペレーショナル・リスク	23,895	23,783	CVAリスク	52	33	1,159
			オペレーショナル・リスク	24,353	25,348	25,121

株主構成

(単位 : 単元 (1単元 = 1,000株))

	25/3末		26/3末		27/3末		28/3末	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%
金融機関	29,119	30.55%	28,788	30.18%	28,693	30.06%	28,723	30.09%
うち信託銀行	11,150	11.70%	11,009	11.54%	11,570	12.12%	11,653	12.21%
金融商品取引業者	622	0.65%	821	0.86%	1,206	1.26%	687	0.72%
その他の法人	34,913	36.63%	34,708	36.38%	33,807	35.42%	33,539	35.14%
外国法人等	2,576	2.70%	2,554	2.68%	3,834	4.02%	2,821	2.96%
個人その他	26,266	27.56%	26,629	27.91%	25,382	26.59%	27,152	28.45%
自己株式等	1,820	1.91%	1,908	2.00%	2,523	2.64%	2,530	2.65%
計	95,318	100.00%	95,410	100.00%	95,447	100.00%	95,454	100.00%

大株主上位10先

(単位 : 1,000株)

	25/3末		26/3末		27/3末		28/3末	
	所有株式数		所有株式数		所有株式数		所有株式数	
日本トラスティ・サービス信託銀行	8,895		8,855		9,270		9,392	
三菱東京UFJ銀行	3,704		3,704		3,704		3,704	
明治安田生命保険	3,426		3,426		3,426		3,426	
鳥取銀行従業員持株会	2,577		2,581		3,051		3,051	
損害保険ジャパン	2,342		2,342		2,529		2,448	
中国電力	2,190		2,294		2,294		2,294	
三井生命保険	1,681		1,681		1,681		1,681	
新生銀行	1,247		1,247		1,247		1,173	
東京海上日動火災保険	1,097		1,097		1,097		1,158	
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,065		1,075		1,048		1,127	

本日は、ご多忙の中、鳥取銀行の会社説明会へお越しいただきまして、ありがとうございます。

本日の説明を通じまして、鳥取銀行の経営に対するご理解を深めていただければ幸いです。

これからも、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指し、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

皆さま方におかれましては、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社鳥取銀行

本資料は情報の提供のみを目的として作成したものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。